

統計調査ニュース

令和5年（2023年）2月

No.435



分類と統計調査

独立行政法人統計センター理事長 笹島 誉行

統計調査の調査項目には、国勢調査でいえば住居の種類や就業状態など一定の定義・分類に基づく選択肢から選んでもらうもの、調査票には勤め先・業主などの事業の内容を具体的に記入してもらって行政側で産業分類の符号付けを行うものがあります。また、売上高とか家計支出額のような実数値を聞く調査もありますが、平均値などの統計表は産業別や品目別などの分類に従って作られます。

そう考えると、分類というのは、統計の原点のようなどころがあります。定義し、分類するというのは、人間の認識作用の根源ともいえる奥の深い世界であり、統計調査というのはそれを具体化していくプロセスともいえます。

例えば失業者というカテゴリーは、経済学的には所与の概念ですが、概念だけで実態が分かるわけではありません。統計上は、「仕事がなく、積極的に仕事を探していて、仕事があればすぐつくことができる」と定義して調査票を設計し、初めて測定可能なものになります。

統計における産業分類も、サービス化や情報化などをどう捉えるかという理論的な面と、調査の中で実際に把握するにはどうするかという実務的な

面があります。社会経済の実態を正確に把握するためには、専門的な産業分類格付が不可欠であり、機械化も含め、多くの国で大量データの効率的な処理が課題となっています。

独立行政法人統計センターは、産業分類や家計調査における収支項目分類などの格付業務を行っており、理論と実務をつなぎ、社会経済の実態を統計の世界に翻訳する役割を果たしています。特に家計調査は、家計簿やレシートの情報から品目ごとの符号付けを行うため、高度な専門性が求められており、専門家の判断をどうAIで置き換えるかといった最先端の研究も行っているところです。

今後、統計調査のあらゆる段階でデジタル化が進むと思いますが、調査客体との接点から統計数値の作成に至るまでの間には、調査員の実活動なども含め、人間の介在が必要な部分が残るのではないかと思います。家計調査における符号格付の世界も、機械と人間のベストなコラボレーションを見つけていくことが重要ではないかと思っており、分類の世界の奥の深さを感じているところです。

目次

分類と統計調査	1	G空間EXPO 2022に出展しました!	5
令和3年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果の概要	2	「統計の日(10月18日)」の標語募集!	6
令和3年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要①	4	とうけい通信⑦ 「統計150年-徳島県統計70周年記念大会」と「徳島県民手帳」/徳島県	7

令和3年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果の概要

社会生活基本調査は、1日の生活時間の配分及び1年間の自由時間における主な生活行動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としています。この度、令和3年社会生活基本調査 詳細行動分類による生活時間に関する結果を令和4年12月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 同時行動

1日のうち主にしていた行動（主行動）とは別に同時にしていた他の行動（同時行動）を行った人の割合（行動者率）を同時行動の種類別に週全体平均（以下「週全体」といいます。）で2016年と比べてみると、スマートフォンなどの「コンピュータの使用」は10.9ポイントの上昇となっており、「コンピュータの使用」が初めて「テレビ」を上回りました。（表1）

表1 同時行動の種類^(注)別行動者率（2016年、2021年）－週全体

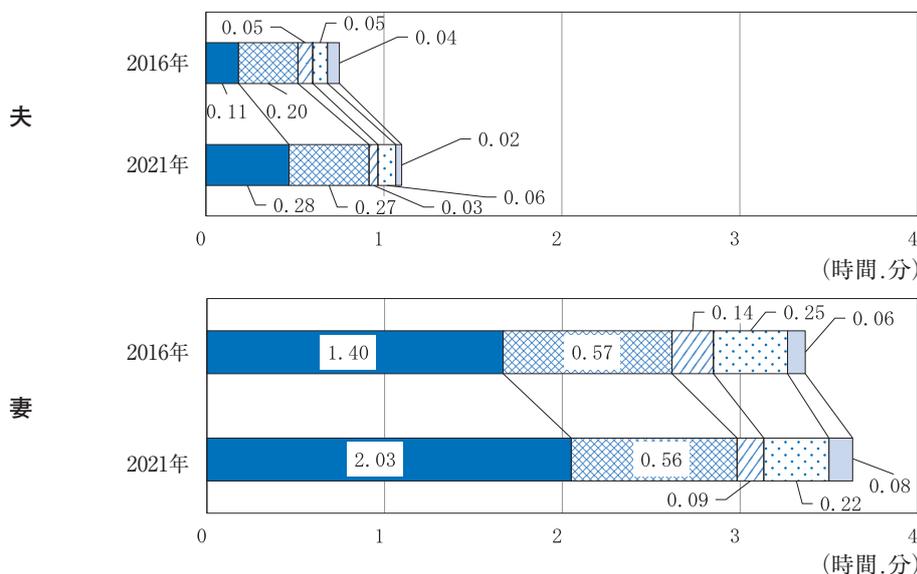
同時行動の種類	2016年 (%)	2021年 (%)	増減 (ポイント)
コンピュータの使用	21.5	32.4	10.9
テレビ	42.9	28.0	-14.9
衣類等の手入れ	10.0	10.1	0.1
新聞・雑誌	7.6	9.4	1.8
ビデオ・DVD	1.6	5.2	3.6

2 無償労働

夫婦と子供の世帯のうち、6歳未満の子供を持つ夫・妻の育児時間の内訳（小分類）をみると、夫妻共に「乳幼児の身体の手入れと監督」の時間が最も長くなっています。

2016年と比べてみると、夫は「乳幼児の身体の手入れと監督」が17分、「乳幼児と遊ぶ」が7分の増加、妻は「乳幼児の身体の手入れと監督」が23分の増加などとなっています。（図1）

図1 6歳未満の子供を持つ夫・妻の育児時間（2016年、2021年）－週全体、夫婦と子供の世帯



■ 乳幼児の身体の手入れと監督 ▨ 乳幼児と遊ぶ ▩ 子供の付き添い等 ▤ 子供の送迎移動 ■ その他

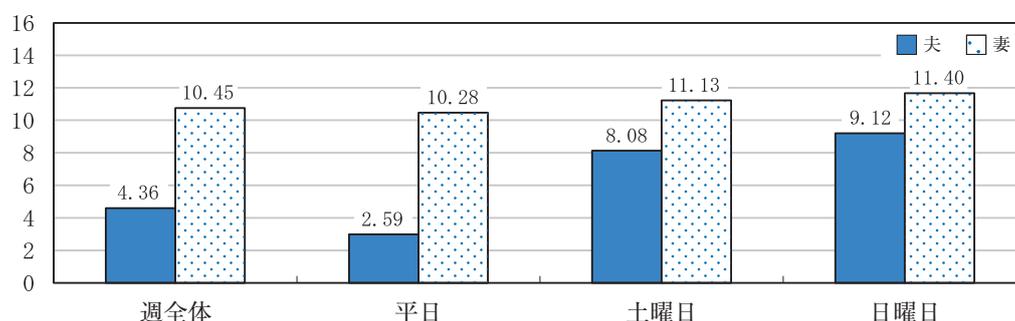
(注) 2021年の同時行動の行動者率が5%以上の同時行動（小分類）を掲載
(参考：詳細行動分類について)

- ・コンピュータの使用：パソコンやスマートフォンなどで行う情報検索等を含み、コンピュータの使用であっても電子メールの作成など他の分類に属するものを除く。
- ・衣類等の手入れ：衣類の洗濯、アイロンがけ、ボタンの付け替え等
- ・ビデオ・DVD：有料配信のコンテンツをテレビで見る、動画共有サイトで動画を視聴する場合も含む。
- ・乳幼児の身体の手入れと監督：就学前の子供に食事を与える、公園で遊んでいるのを見守る等

3 子供と一緒にいた時間

末子が6歳未満の世帯の夫・妻について、子供と一緒にいた時間を曜日別にみると、夫妻共に平日に比べ土曜日及び日曜日が長くなっています。(図2)

図2 曜日別6歳未満の子供を持つ夫・妻の子供と一緒にいた時間(2021年) - 子供のいる世帯
(時間.分)



4 行動の場所

行動の場所別の生活時間について2016年と比べると、自宅にいた時間が50分の増加となり、それ以外の場所は全て減少しています。次に、年齢階級別に自宅にいた時間について2016年と比べてみると、25～29歳では増加幅が最も大きく、1時間58分の増加となっています。(図3、表2)

図3 行動の場所別生活時間(2016年、2021年) - 週全体
(時間.分)

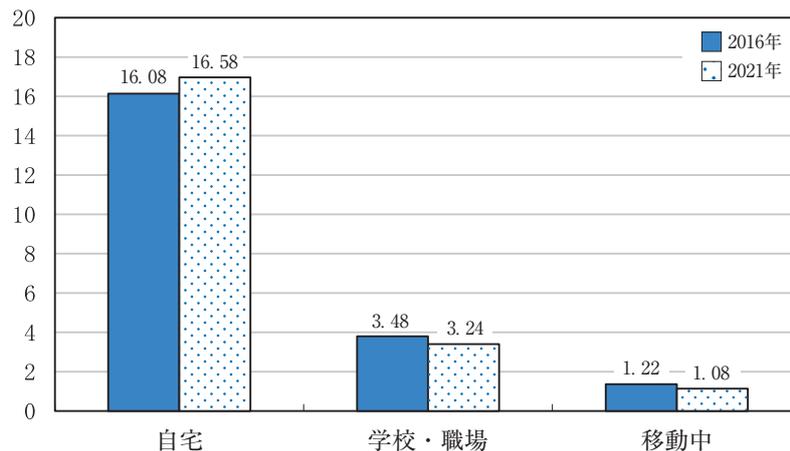


表2 年齢階級、行動の場所別生活時間(2016年、2021年) - 週全体

	自宅			学校・職場			移動中		
	2016年 (時間.分)	2021年 (時間.分)	増減 (時間.分)	2016年 (時間.分)	2021年 (時間.分)	増減 (時間.分)	2016年 (時間.分)	2021年 (時間.分)	増減 (時間.分)
総数	16.08	16.58	0.50	3.48	3.24	-0.24	1.22	1.08	-0.14
10～14歳	14.29	15.44	1.15	5.54	5.33	-0.21	1.06	0.56	-0.10
15～19歳	14.00	15.39	1.39	6.19	5.09	-1.10	1.37	1.27	-0.10
20～24歳	14.10	15.07	0.97	5.21	4.21	-1.00	1.51	1.25	-0.26
25～29歳	14.20	16.18	1.98	5.13	4.25	-0.88	1.36	1.13	-0.23
30～34歳	14.50	15.57	1.07	5.03	4.37	-0.66	1.33	1.19	-0.14
35～39歳	14.25	15.09	0.84	5.23	4.26	-0.97	1.41	1.18	-0.23
40～44歳	14.51	15.41	0.90	4.51	4.26	-0.25	1.35	1.23	-0.12
45～49歳	14.42	15.53	1.11	5.00	4.44	-0.56	1.32	1.23	-0.09
50～54歳	15.10	15.58	0.48	4.47	4.20	-0.27	1.28	1.17	-0.11
55～59歳	14.59	15.56	1.00	4.36	4.10	-0.26	1.36	1.22	-0.14
60～64歳	16.52	17.19	0.67	2.58	3.11	0.53	1.24	1.07	-0.17
65～69歳	18.19	18.34	0.15	1.36	1.52	0.16	1.09	1.00	-0.09
70～74歳	18.54	19.08	0.54	0.50	1.02	0.52	1.00	0.56	-0.04
75歳以上	20.21	20.12	-0.09	0.18	0.19	0.01	0.43	0.30	-0.13

「令和3年社会生活基本調査」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2021/index.html>

令和3年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要①

経済センサス-活動調査は、国内の全ての事業所・企業を対象として、全産業分野の売上（収入）金額等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査です。

この度、令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計「製造業」の品目編・産業編・地域編、「鉱業、採石業、砂利採取業」及び産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳（一次集計）」結果を令和4年12月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。

- 産業別集計「製造業」は従業者4人以上の事業所に集計対象を限定した「概要版」を令和4年9月に公表しており、今回の公表値は全事業所を対象としています。
- 産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳（一次集計）」は、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」及び「教育、学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業を対象としており、全産業を対象とする「二次集計」は令和5年3月に公表する予定です。

1 産業別集計（事業所に関する集計）

（1）「製造業」に関する結果

令和2年の製造品出荷額等のうち、品目別の出荷金額をみると、輸送用機械器具の「普通乗用車（気筒容量2000mlを超えるもの）（シャシーを含む）」（10兆6431億円）、「その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）」（5兆2767億円）、「軽・小型乗用車（気筒容量2000ml以下）（シャシーを含む）」（5兆1333億円）、「駆動・伝導・操縦装置部品」（4兆5838億円）、化学工業製品の「医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）」（7兆2104億円）、石油製品・石炭製品の「ガソリン」（4兆1638億円）などが上位を占めています。（表1）

表1 品目別出荷金額上位10品目の状況

順位	品目コード	品目名	出荷金額 2020年 (令和2年) (億円)
1	311112	普通乗用車（気筒容量2000mlを超えるもの）（シャシーを含む）	106,431
2	165211	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	72,104
3	311329	その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）	52,767
4	311111	軽・小型乗用車（気筒容量2000ml以下）（シャシーを含む）	51,333
5	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	45,838
6	171111	ガソリン	41,638
7	311317	シャシー部品、車体部品	37,798
8	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	37,320
9	151111	オフセット印刷物（紙に対するもの）	26,028
10	183211	自動車用プラスチック製品	18,930

（2）「鉱業、採石業、砂利採取業」に関する結果

令和2年の生産金額は5999億円となっており、産業小分類別にみると、「採石業、砂・砂利・玉石採取業」が2694億円（「鉱業、採石業、砂利採取業」全体の44.9%）と最も多く、次いで「窯業原料用鉱物鉱業」が1362億円（同22.7%）などとなっています。（表2）

表2 産業小分類別生産金額

産業小分類	生産金額	
	2020年 (令和2年) (億円)	合計に占める 割合 (%)
合計	5,999	100.0
051 金属鉱業	458	7.6
052 石炭・亜炭鉱業	143	2.4
053 原油・天然ガス鉱業	1,257	21.0
054 採石業、砂・砂利・玉石採取業	2,694	44.9
055 窯業原料用鉱物鉱業	1,362	22.7
059 その他の鉱業	44	0.7

注：産業小分類に格付不能の事業所を合計に含めていることから、合計と内訳の計とは一致しない。

2 産業横断的集計（企業等に関する集計）

一 建設・サービス収入の内訳（一次集計）に関する結果

建設・サービス収入を産業大分類別にみると、「建設業」は112兆6175億円、「電気・ガス・熱供給・水道業」は35兆1294億円、「情報通信業^(※)」は31兆1230億円、「運輸業、郵便業」は59兆8352億円、「教育、学習支援業（学校教育）」は13兆5370億円となっています。

産業中分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「建設業」は「総合工事業」（大分類別計の63.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「電気業」（同86.8%）、「情報通信業^(※)」は「通信業」（同64.0%）、「運輸業、郵便業」は「道路貨物運送業」（同44.8%）が、それぞれ最も高くなっています。

また、「教育、学習支援業（学校教育）」について、産業小分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「高等教育機関」（同76.0%）が最も高くなっています。（表3）

表3 産業分類別建設・サービス収入

産業分類	建設・サービス収入	
	2020年 (令和2年) (億円)	大分類別計に 占める割合 (%)
「建設業」計	1,126,175	100.0
06 総合工事業	714,753	63.5
07 職別工事業（設備工事業を除く）	145,573	12.9
08 設備工事業	265,839	23.6
「電気・ガス・熱供給・水道業」計	351,294	100.0
33 電気業	305,081	86.8
34 ガス業	37,947	10.8
35 熱供給業	3,248	0.9
36 水道業	5,018	1.4
「情報通信業 ^(※) 」計	311,230	100.0
37 通信業	199,096	64.0
38 放送業	47,894	15.4
41 映像・音声・文字情報制作業	64,237	20.6
「運輸業、郵便業」計	598,352	100.0
42 鉄道業	49,832	8.3
43 道路旅客運送業	21,250	3.6
44 道路貨物運送業	268,242	44.8
45 水運業	45,662	7.6
46 航空運輸業	17,349	2.9
47 倉庫業	35,834	6.0
48 運輸に附帯するサービス業	160,132	26.8
49 郵便業（信書便事業を含む）	35	0.0
「教育、学習支援業（学校教育）」計	135,370	100.0
81 学校教育	135,370	100.0
811 幼稚園	6,418	4.7
819 幼保連携型認定こども園	7,485	5.5
812 小学校	128	0.1
813 中学校	48	0.0
814 高等学校、中等教育学校	7,676	5.7
815 特別支援学校	31	0.0
816 高等教育機関	102,946	76.0
817 専修学校、各種学校	7,876	5.8
818 学校教育支援機関	2,761	2.0

※ 「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」

G空間EXPO 2022に出展しました！

総務省統計局は、令和4年12月6日(火)～7日(水)の2日間、東京都立産業貿易センター浜松町館で開催された「G空間EXPO 2022」にブースを出展し、「地図で見る統計(jSTAT MAP)」の普及を促進するため、広報活動を行いました。

「G空間(情報)」とは、将来が期待される重要科学分野の一つである「地理空間情報技術(=Geospatial Technology)の頭文字のGを用いた、「地理空間(情報)」の愛称であり、「G空間EXPO」は、地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の実現へ向けて、産学官が連携し、地理空間情報と衛星測位の利活用を推進することを目的として、毎年開催されています。昨年度、一昨年度と新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオンラインでの開催が続いておりましたが、本年度は3年ぶりの実地開催となりました。

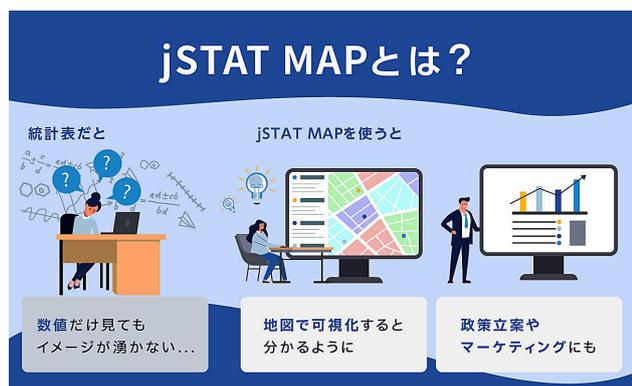
久しぶりの実地開催ということもあり、政府機関だけでなく、大学、高校等の教育機関や関連する民間企業等からも多数の出展があり、非常に多くの来場者を迎えました。

特に、オープニングセレモニーには、石井浩郎国土交通副大臣が登壇されるなど、各界からの来賓も多く御参加され、非常に盛況なイベントとなりました。

統計局が出展したブースでは、パソコンやタブレット端末を用いて、「地図で見る統計(jSTAT MAP)」を実際に操作し、来場者に対して機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、「地図で見る統計(jSTAT MAP)」のプロモーション動画の放映、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」を紹介するパンフレット等の配布等を行いました。また、統計局のイメージキャラクターである「センサスクん」、「みらいちゃん」も登場し、会場内の各ブースを練り歩き、非常に注目を集めることができました。

開催期間中は、国・自治体職員、教育関係者、民間事業者など大勢の方がブースを訪れ、職員からの説明やデモンストレーションに熱心に耳を傾けるなど、多くの方に関心を持っていただくことができました。来場者の方からは、「jSTAT MAPを早速授業で使ってみたい!」、「jSTAT MAPを知ることができたのは、今日一番の成果だ!」といった言葉もいただくことができ、非常に有益な普及・啓発の場となりました。

統計局では、今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、「地図で見る統計(jSTAT MAP)」を始めとした統計データの利活用を積極的に推進してまいります。



↑ jSTAT MAPとは？

↑ 当日のブースの様子

「統計の日(10月18日)」の標語募集!

募集期間：令和5年2月1日(水)～3月31日(金)

1. 趣旨

総務省では、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日(10月18日)」を中心として統計知識の普及のための周知広報を行っております。その一環として、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

総務省では、この「統計の日」の趣旨を踏まえた標語について、皆様からのご応募をお待ちしております。

なお、入選作品は、「統計の日」のポスターのほか、調査環境を整備するための各種広報に活用することとしております。

2. 募集部門

- 小学生の部………小学校の児童
- 中学生の部………中学校の生徒
- 高校生の部………高等学校の生徒
- 一般の部………上記以外の学生及び一般の方
- 統計調査員の部…統計調査員又は登録調査員の方
- 公務員の部………各府省、都道府県、市区町村の職員

3. 応募について

- 専用の応募用紙にて、1人5作品まで応募できます。
- 応募用紙以外で応募される場合は、次の記載事項を明記の上、応募してください。
 - ①部門、②お住まいの都道府県名、
 - ③氏名(ふりがな)、④所属・学校名(学年)、
 - ⑤電話番号、⑥標語(1人5作品まで)
 ※一般の部：④は、記入不要です。
 ※統計調査員の部：④は、「〇〇市統計調査員」等と記入してください。
 ※②～⑤の情報は、応募作品内容の確認や入選時等の連絡・確認のために利用します。
- 応募作品は、自作で未発表のものに限ります。

4. 提出方法

- 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部は、総務省政策統括官室まで、メール又は郵送にて提出してください(令和5年度からFAXによる受付は行っていません。)
- 統計調査員の部は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。
- 公務員の部のうち、各府省の職員は、職場の取りまとめ部署へ提出してください。
- 公務員の部のうち、都道府県及び市区町村の職員は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。

(参考)

- 過去の特選作品
令和4年度「集まれば 大きな力に 統計調査」
令和3年度「[有難う]感謝で集める 調査票」
- 過去の入選作品をご覧になりたい方又は応募用紙をダウンロードされたい方は、総務省ホームページの<「統計の日」標語募集について>をご覧ください。

URL : https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/05toukei_hyougo.html

5. 提出先

メールの場合 toukeinohi@soumu.go.jp

郵送の場合

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省政策統括官付統計企画管理官室地方統計機構担当 宛て

6. 入選作品の決定・発表

- 入選作品は、部門ごとに佳作1作品程度、そのうち、特に優秀な作品として特選1作品を決定します。
- 入選作品は、令和5年6月(予定)に発表します。
- 入選された場合、ご本人(又は応募作品の取りまとめ部署等)にご連絡するとともに、総務省のホームページや広報誌等において、作品、氏名、所属・学校名(学年)、都道府県名を発表します。

7. 表彰

入選者には、表彰状及び副賞を授与します。

8. 著作権

入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

9. お問い合わせ先

総務省政策統括官付統計企画管理官室地方統計機構担当
電話 03-5273-1144(直通)
メール toukeinohi@soumu.go.jp



【令和4年度「統計の日」ポスター】
※令和4年度の特選作品が活用されています。

とうけい通信②

「統計150年・徳島県統計70周年記念大会」と「徳島県民手帳」

徳島県政策創造部統計データ課

・統計150年・徳島県統計70周年記念大会について

徳島県では、昭和25年に徳島県統計協会が発足し、統計に対する意識の高揚と、統計知識の普及啓発を図ることを目的に、徳島県統計大会を開催しております。

この度、我が国として総合的に統計を整備することとしてから150年を迎えたこと、令和4年度が第1回徳島県統計大会が開催されてから70周年という節目の年であることから、徳島県及び徳島県統計協会の主催により、記念大会を開催いたしました。

この記念大会には県内外の統計関係者など約120名が集い開催され、冒頭、記念オープニングセレモニーとして、「統計の未来に向けてチャレンジ」をテーマに制作した動画を上映いたしました。



「統計の未来に向けてチャレンジ！」

飯泉嘉門徳島県知事の挨拶の後、来賓である総務省政策統括官（統計制度担当）室国際統計管理官室国際研修協力官の中川雅章様、徳島県市長会副会長の藤井正助阿波市長様、徳島県町村会会長の影治信良美波町長様から祝辞をいただきました。

続いて、統計調査に功績のあった統計調査員、事業所の方々への各省大臣表彰の伝達等のほか、統計グラフコンクールに入賞された児童生徒の方々を表彰を行いました。

また、未来の統計調査を担う人材の確保を図るため、今記念大会を契機に「次世代統計表彰」を設け、若手の統計調査員の方々を表彰しました。

・徳島県民手帳について

徳島県統計協会では、毎年「徳島県民手帳」を発刊しております。

この県民手帳には、手帳としての機能はもとより、徳島県の主要統計指標、歳時記、県内公共施設一覧等の多岐にわたる情報が記載され、本県出身者を始め、県外の方々にも、徳島のことをより深く知っていただけるものとなっております。

「2023年版徳島県民手帳」は、「阿波藍」を使用したデザインのほか、「阿波おどり」や「祖谷のかずら橋」、「鳴門の渦潮」等、県内の観光資源をモチーフとしたデザインを含め、全4種類の表紙が付属されており、気分に合わせて自由に着せ替えることができます。



両面リバーシブルの表紙2枚が付属されており、自分で着せ替え可能。また、各種統計データはフルカラーで表示され、分かりやすい。

また、新たに県内の各地域で活躍する22種類のマスコットキャラクターを刷り込んだほか、手帳提示により受けられる各種割引サービスを充実させ、お土産やプレゼントとしても選んでいただけるよう工夫しました。

購入希望の方は徳島県統計協会までメールで御連絡ください。

【徳島県統計協会】

徳島県徳島市万代町1-1

徳島県政策創造部統計データ課内

電話 088-621-2139 ファックス 088-621-2835

メール toukei@wit.ocn.ne.jp

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
2022.	8	8	125,082	6751	2.5	279,346	100.2	30.8	289,974	457,774	102.7	102.7	
		9	P 12475	6766	2.6	276,113	98.5	P 33.0	280,999	403,991	103.1	102.9	
		10	P 12483	6755	2.6	275,195	95.3	P 32.1	298,006	469,800	103.7	103.5	
		11	P 12485	6724	2.5	288,071	95.5	P 32.1	285,947	407,971	103.9	103.8	
		12	P 12484	6716	2.5	P 572,008	P 95.4	328,114	951,823	104.1	104.0
2023.	1	1	P 12477	P 104.7	
		2022.	8	-	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%
		9	-	0.2	* -0.1	1.7	* 3.4	7.1	5.1	-2.2	3.0	2.9	
		10	-	0.6	* 0.1	2.2	* -1.7	P 8.0	2.3	0.1	3.0	2.8	
		11	-	0.7	* 0.0	1.4	* -3.2	P 6.8	1.2	-1.9	3.7	3.5	
12	-	0.4	* -0.1	1.9	* 0.2	P 4.6	-1.2	-0.9	3.8	3.7			
2023.	1	-	0.1	* 0.0	P 4.8	* P -0.1	-	-1.3	-1.7	4.0	3.9		

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2023年2月~2023年3月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
2月7日	マイクロデータコース「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」【集合】(～10日)	2月22日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～3月22日)
10日	都道府県等統計主管課(部)長会議	◇	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～3月22日)
14日	地域分析コース「GISによる統計活用」【集合】(～15日)	◇	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～3月22日)
15日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～3月14日)	◇	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～3月22日)
◇	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～3月14日)	◇	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～3月22日)
◇	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～3月14日)	◇	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～3月22日)
◇	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～3月14日)	◇	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～3月22日)
◇	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～3月14日)	3月3日	ビジネスパーソンのための統計データ活用セミナー～推測統計編～【第2回】【ライブ配信】
22日	登録調査員中央研修	8日	ビジネスパーソンのための統計データ活用セミナー～推測統計編～【第3回】【ライブ配信】
◇	ビジネスパーソンのための統計データ活用セミナー～推測統計編～【第1回】【ライブ配信】	13日	統計データアナリスト研修(上級)「統計データアナリスト研修(第2回)」開講【ライブ配信】(～17日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
2月3日	小売物価統計調査(ガンソソ)2023年1月分公表	3月20日	人口推計(2022年10月1日現在確定値及び2023年3月1日現在概算値)公表
7日	家計調査(家計収支編:2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均)公表	24日	消費者物価指数(全国:2023年2月分)公表
◇	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均 ICT関連項目:2022年10～12月期平均及び2022年平均)公表	◇	小売物価統計調査(全国:2023年2月分)公表
◇	消費動向指数(CTI)2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(2023年2月分)公表
10日	2019年全国家計構造調査:平成21年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による週及集計(所得に関する結果、家計資産、負債に関する結果)公表	31日	労働力調査(基本集計)2023年2月分公表
14日	労働力調査(詳細集計)2022年10～12月期平均及び2022年平均公表	◇	サービス産業動向調査(2023年1月分速報及び2022年10月分確報)公表
17日	2019年全国家計構造調査:平成21年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による週及集計(年間収入・資産分布等に関する結果)公表	◇	消費者物価指数(東京都都区部:2023年3月分(中旬速報値)及び2022年度平均)公表
20日	人口推計(2022年9月1日現在確定値及び2023年2月1日現在概算値)公表	◇	小売物価統計調査(東京都都区部:2023年3月分)公表
21日	社会生活統計指標-都道府県の指標-2023刊行	月内	令和3年経済センサス-活動調査 産業別集計「卸売業・小売業」、「サービス関連産業等」公表
◇	統計でみる都道府県のすがた 2023刊行	◇	令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳(二次集計)」公表
24日	消費者物価指数(全国:2023年1月分)公表	◇	経済構造実態調査(2022年一次集計結果)公表
◇	小売物価統計調査(全国:2023年1月分)公表		
28日	住民基本台帳人口移動報告(2023年1月分)公表		
◇	サービス産業動向調査(2022年12月分速報及び2022年10～12月期速報並びに2022年9月分確報及び2022年7～9月期確報)公表		
◇	2019年全国家計構造調査:平成16年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による週及集計(家計収支に関する結果)公表		
3月3日	労働力調査(基本集計)2023年1月分公表		
◇	消費者物価指数(東京都都区部:2023年2月分(中旬速報値))公表		
◇	小売物価統計調査(東京都都区部:2023年2月分)公表		
◇	2022年(令和4年)個人企業経済調査結果公表		
◇	日本の統計 2023刊行		
◇	世界の統計 2023刊行		
10日	家計調査(家計収支編:2023年1月分)公表		
◇	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年1月分)公表		
◇	消費動向指数(CTI)2023年1月分公表		
◇	小売物価統計調査(ガンソソ)2023年2月分公表		
◇	2019年全国家計構造調査:平成16年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による週及集計(所得に関する結果、家計資産、負債に関する結果)公表		
17日	2019年全国家計構造調査:平成16年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による週及集計(年間収入・資産分布等に関する結果)公表		

《お詫びと訂正》
統計調査ニュース1月号の「最近の数字」におきまして、掲載した数値に誤りがありました。以下のとおり、訂正させていただきます。ご迷惑をおかけいたします。
(訂正箇所)
・1月号(P10)
1世帯当たり可処分所得(うち勤労者世帯):2022.10(誤)498,800→(正)469,800

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
御意見・御感想をお待ちしております。